

# 2017年3月期の連結業績報告・分析

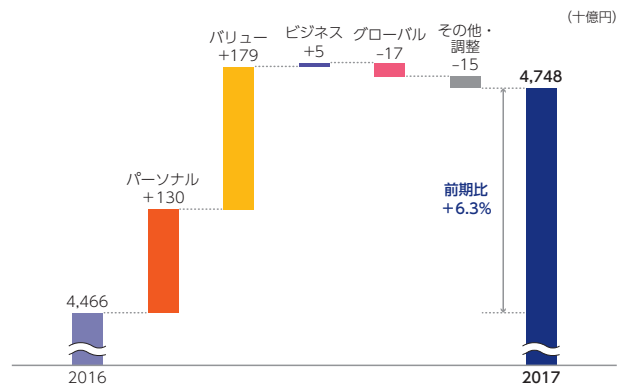
## 連結損益計算書分析

(3月31日に終了した各決算期)

### 売上高

前期比 **6.3%増** 4兆7,483億円

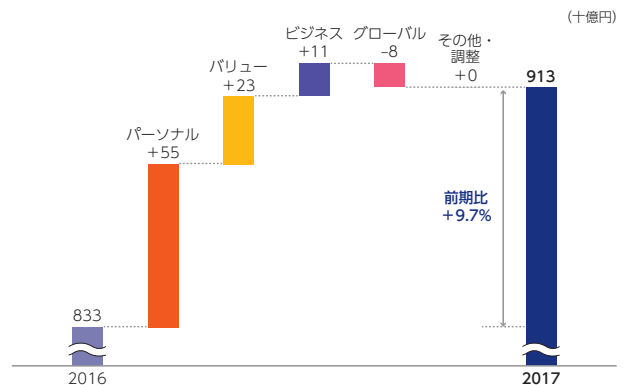
パーソナルセグメントにおけるモバイル通信料収入の増加や、「auでんき」「au WALLET Market」などのライフデザイン事業の増収に加え、バリューセグメントにおける付加価値ARPA収入の増加やジュピターショップチャンネル連結化による増収効果などもあり、売上高は前期比6.3%増となる4兆7,483億円となりました。



### 営業利益

前期比 **9.7%増** 9,130億円

モバイル通信料収入や付加価値ARPA収入の増加に加え、端末販売コストの削減効果などが、3G関連の一部遊休設備の減損損失や作業委託費の増加などを吸収し、営業利益は前期比9.7%増となる9,130億円となりました。



### 親会社の所有者に帰属する当期利益

前期比 **10.5%増** 5,467億円

営業利益の増加が、非支配持分利益の増加や、採算性の低い一部海外事業の整理などによるその他の営業外損失を吸収したことなどにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比10.5%増となる5,467億円となりました。

### 1株当たり配当金

前期比 **15円増** 85円

年間配当金は、前期比15円増配となる85円、連結配当性向は38.3%となりました。配当方針については、成長に必要な投資と安定した事業運営を考慮しつつ、連結配当性向35%超を維持し、営業利益成長に伴うEPS成長との相乗効果により、増配を継続していきます。

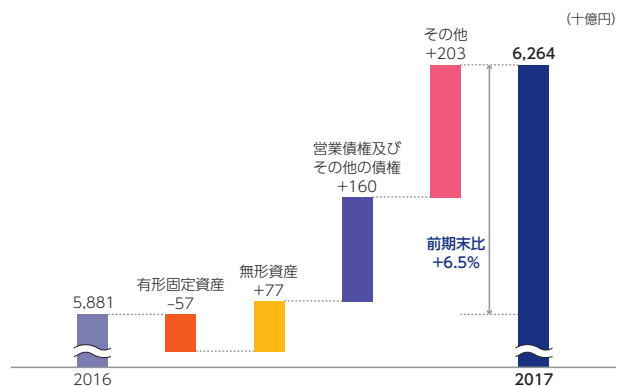
## 連結財政状態計算書分析

(3月31日に終了した各決算期)

### 資産

前期末比 **3,832億円増** 6兆2,638億円

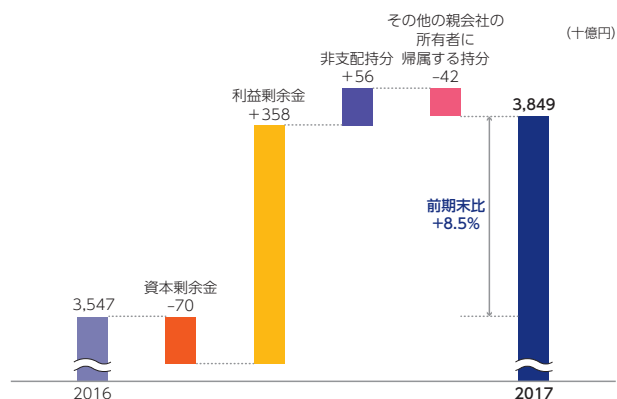
有形固定資産が減少したものの、ビッグローブなどの連結子会社化に伴う資産の増加、au WALLETクレジットカード事業の拡大やau携帯電話端末の割賦販売による売掛金の増加などにより、資産は前期末比3,832億円増となる6兆2,638億円となりました。



### 資本

前期末比 **3,023億円増** 3兆8,491億円

自己株式の消却により資本剰余金が減少したものの、当期利益の増加に伴う利益剰余金の増加などにより、資本は前期末比3,023億円増となる3兆8,491億円となりました。



### 有利子負債

前期末比 **836億円減** 1兆1,516億円

主に、借入金及び社債の返済を進めた結果、有利子負債は前期末比836億円減となる1兆1,516億円となりました。

### D/Eレシオ

前期末比 **0.05pt減** 0.32倍

有利子負債の減少に加え、利益剰余金の増加に伴う親会社の所有者に帰属する持分の増加により、D/Eレシオは前期末比0.05ポイント減の0.32倍となりました。

設備投資／キャッシュ・フロー分析

(3月31日に終了した各決算期)

設備投資額 (支払ベース)

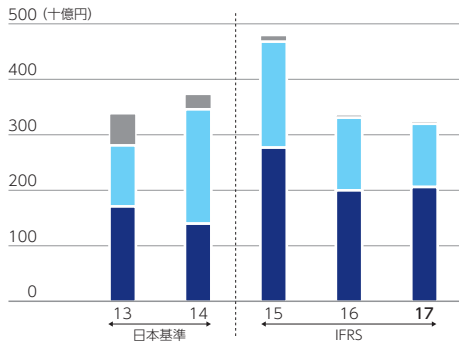
連結の設備投資は、前期比121億円減の5,194億円となりました。

モバイル **前期比 130億円減** 3,250億円

モバイルでは、引き続きデータトラフィック増加に対応した無線基地局および交換設備の新設・増設などの投資を行いました。4G LTE (800MHz) エリアの人口カバー率が99%を超え、エリア拡大関連の投資が減少したこともあり、前期比130億円減の3,250億円となりました。

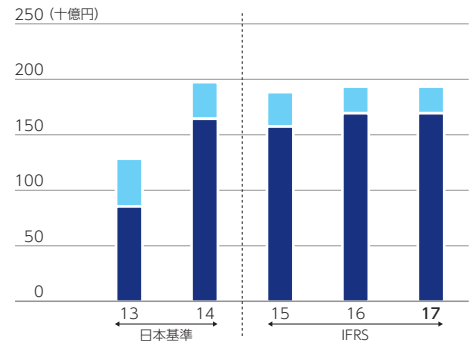
固定・その他 **前期比 9億円増** 1,943億円

固定では、モバイルをはじめとしたデータトラフィック増に対応する固定通信のネットワーク拡充に加え、引き続きFTTH関連投資を実施し、前期と同水準の1,943億円となりました。



項目	13	14	15	16	17
3G	57	27	11	5	4
LTE	110	206	191	131	114
共通設備他*	172	141	278	201	207
合計	338	374	479	338	325

\* IFRSの任意適用に伴い、2015年3月期以降はUQコミュニケーションズ株式会社を含む



項目	13	14	15	16	17
FTTH	43	33	31	24	24
その他	86	165	158	170	170
合計	129	198	189	193	194

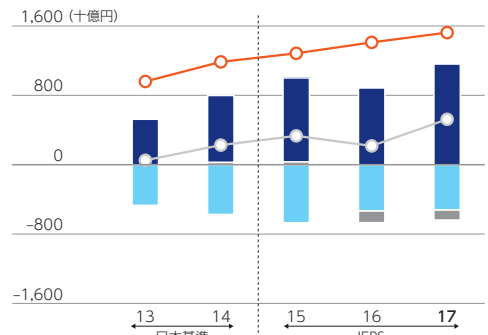
キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー **前期比 3,072億円増** 5,238億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、EBITDAの増益や営業債務及びその他の債務の増加などにより、前期比2,765億円増の1兆1,611億円の収入となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少に加え、子会社の支配獲得による支出の減少などにより、前期比307億円の支出減となる6,372億円の支出となりました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期比3,072億円増となる5,238億円となりました。



項目	13	14	15	16	17
フリー・キャッシュ・フロー	51	226	333	217	524
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	772	969	885	1,161
設備投資	-467	-572	-668	-531	-519
その他投資キャッシュ・フロー	-6	26	32	-136	-118
EBITDA	960	1,186	1,285	1,411	1,524

# 2017年3月期のセグメント別業績報告・分析

## パーソナルセグメント

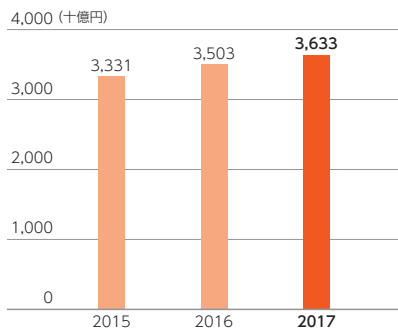
(3月31日に終了した各決算期)

### 業績概況

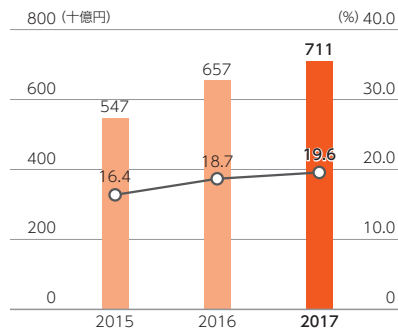
2017年3月期の売上高は、モバイル通信料収入の増加に加え、「auでんき」や「au WALLET Market」などのライフデザイン事業の増収などにより、前期比3.7%増の3兆6,330億円となりました。

一方、営業利益は、3G関連の一部遊休設備の減損を実施したものの、端末販売コストの削減もあり、前期比8.3%増の7,111億円となりました。

### 売上高

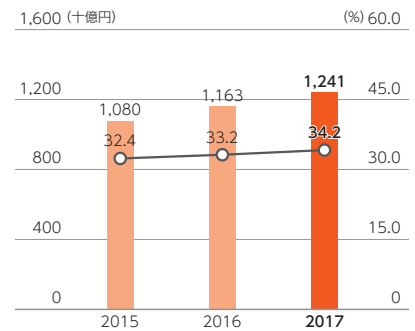


### 営業利益／営業利益率



■ 営業利益 (左軸)  
○ 営業利益率 (右軸)

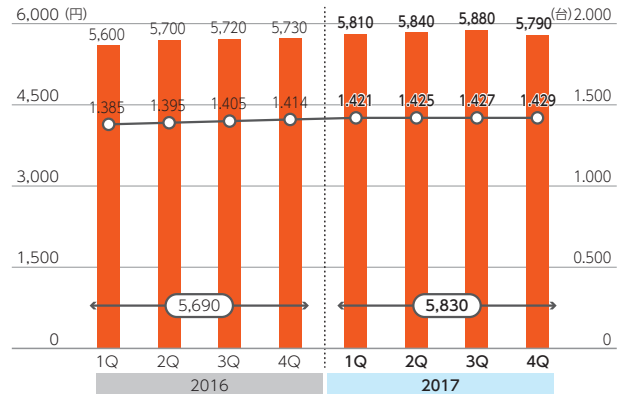
### EBITDA／EBITDAマージン



■ EBITDA (左軸)  
○ EBITDAマージン (右軸)

### au通信ARPA／1人当たりモバイルデバイス数

au通信ARPAは、1人当たりモバイルデバイス数の伸長に加え、スマートフォン浸透率が前期末比3.6ポイント上昇し61.8%となったことなどにより、前期比140円増の5,830円となりました。

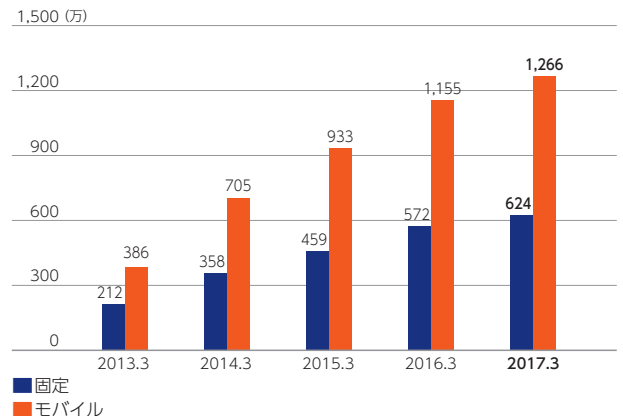


■ au通信ARPA (左軸)  
○ 1人当たりモバイルデバイス数 (右軸)

### auスマートバリュー契約数

auスマートバリューは、モバイルと固定の相互販売によって顧客基盤の拡大を続けています。また、auスマートバリュー契約者の解約率は、auスマートフォン単独の契約に比べて低水準であり、リテンション強化にも貢献しています。

auスマートバリューの契約数は、auスマートバリューの提携パートナーの増加などにより、モバイルでは前期末比111万増の1,266万契約、固定ブロードバンドの世帯数では前期末比52万増の624万契約となりました。



■ 固定  
■ モバイル

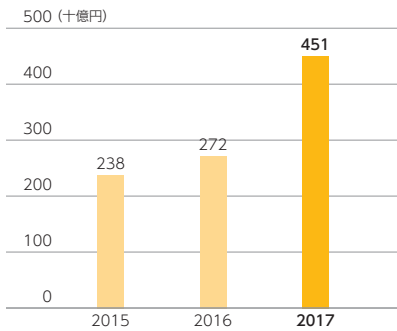
バリューセグメント (3月31日に終了した各決算期)

業績概況

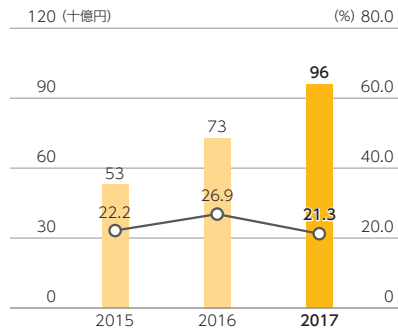
2017年3月期の売上高は、「auスマートパス」の会員数の増加やau WALLEET決済手数料収入の増加などにより付加価値ARPA収入が増加したことに加え、ジュピターショップチャンネル株式会社の連結化に伴う増収などにより、前期比66.0%増の4,511億円となりました。

一方、営業利益は、ジュピターショップチャンネル株式会社の連結効果に加え、オーガニックベースの増益もあり、前期比31.3%増の959億円となりました。

売上高

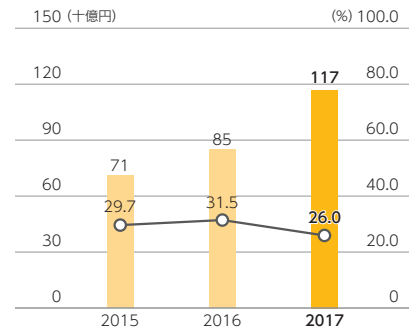


営業利益／営業利益率



■ 営業利益 (左軸)  
○ 営業利益率 (右軸)

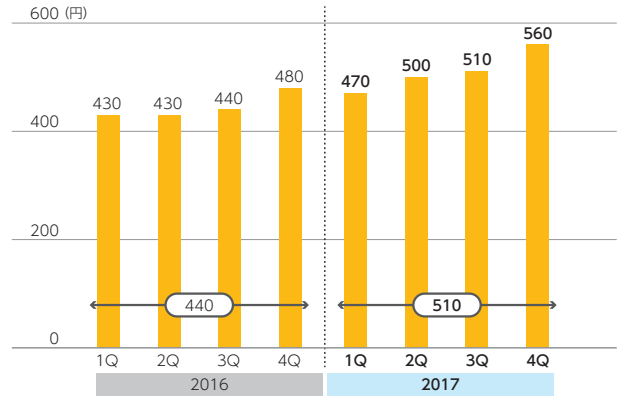
EBITDA／EBITDA マージン



■ EBITDA (左軸)  
○ EBITDA マージン (右軸)

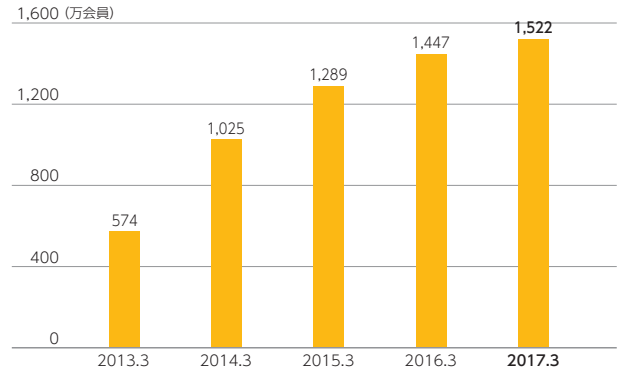
付加価値ARPA

付加価値ARPAは、「auスマートパス」をはじめとするパス系サービスの会員数が着実に増加していることに伴う増収に加え、「au WALLEET Market」やau WALLEET決済手数料収入などの成長も寄与し、前期比70円増の510円となりました。



auスマートパス／auスマートパスプレミアム会員数

「auスマートパス」におけるあんしんサービスや会員特典施策などへのお客さまからの支持増大に加え、お客さまのさらなる体験価値向上を目的としたauスマートパスの進化プラン「auスマートパスプレミアム」の開始(2017年1月)などにより、前年同月末比5.2% (+75万) 増の1,522万会員となりました。



## ビジネスセグメント

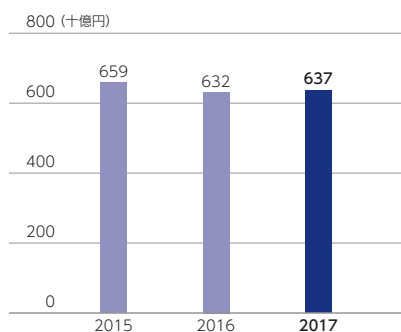
(3月31日に終了した各決算期)

### 業績概況

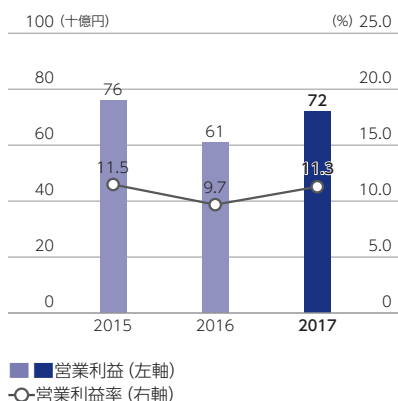
2017年3月期の売上高は、音声通話定額の導入に伴うモバイル通信料収入の減少を、端末販売収入の増加やKDDIまとめてオフィス株式会社などの子会社売上の増加などで補い、前期比0.8%増の6,373億円となりました。

一方、営業利益は、ソリューション機器原価や販売手数料などが増加したものの、通信設備使用料などが減少したことにより、前期比17.4%増の721億円となりました。

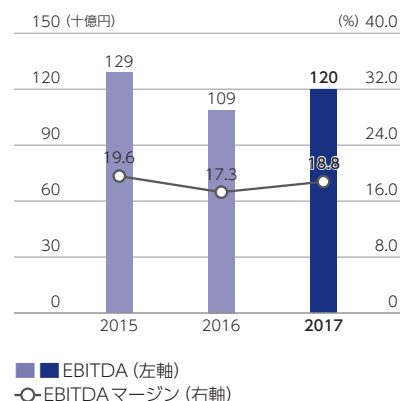
### 売上高



### 営業利益／営業利益率



### EBITDA／EBITDAマージン



## グローバルセグメント

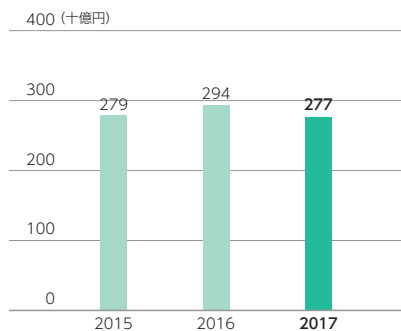
(3月31日に終了した各決算期)

### 業績概況

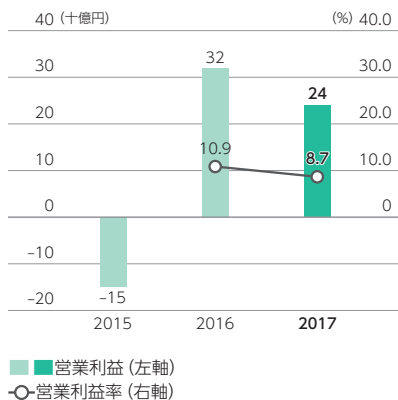
2017年3月期の売上高は、円高による為替の影響に加え、前年より継続実施している米国コンシューマ事業における採算性の低い事業の整理による収入減少などにより、前期比5.8%減の2,772億円となりました。

同様に営業利益についても、為替影響や事業整理が影響し、前期比24.9%減の242億円となりました。

### 売上高



### 営業利益／営業利益率



### EBITDA／EBITDAマージン

